

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 5 目	事業番号	2540	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	中山間地域等直接支払交付金実施要領及び同要領の運用等				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための中山間地域対策						
事業の対象	中山間地域等直接支払制度協定加入者			事業の目的	耕作放棄地の増加により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、協定を締結した農業者へ交付金を交付し、多面的機能の維持・増進を図り、自立のかつ継続的な農業生産活動の体制整備に向けた前向きな取組みにを支援することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	中山間地域等直接支払交付金事業 (山村振興法、過疎法等の地域振興立法の指定地域等の農用地区域内における急傾斜等の要件を満たす対象農用地において、活動計画に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等の対象行為を実践する集落及び農業者等に対する補助事業) 中山間地域等直接支払推進事業 (交付金交付等の適正かつ演歌庄名実施の促進に向けた推進事務事業)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	各協定への説明会等を通じて制度の周知徹底や理解促進を深めることで、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において協定農用地の加入促進及び多面的機能の確保に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	88,930	89,380	14	0	0	88,265	対象農用地面積	ha	835.5	835.5	835.5	833.9
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	64,376	66,226	0	0	0	65,534						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	14	0	0	16			0			
一般財源	24,554	23,154	0	0	0	22,715						
職員の人工(にんく)数	0.55	0.55				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	93,339	93,770				88,265						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	450,000		
成果指標	指標	当該年度の対象農用地面積/前年度の対象農用地面積×100			単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
					%		29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域が担う多面的機能を増進する活動を測定する。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
						実績	101	99.8				
指標で表せない効果	中山間地域は、平野部に比べ農産物を生産する上で不利な条件を多数抱えており、直接支払にて補う本制度は、高齢農業者も安心して参加できる地域ぐるみの取組みを推進し、以って農地の保全や多面的機能の確保に大きな効果が認められるものである。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各協定への経理指導及び現地確認の実施により適性実施に努めている。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	平成27年度からの第4期対策に係る最終年度を迎えるにあたって、各協定への個別指導を実施し、適正な実施状況を確認すると共に、更なる制度、趣旨理解を求めた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	多くの協定が高齢化と担い手不足に加えて、増加する鳥獣被害からなる意欲低下が懸念される。他事業との連携による複合的な支援による不安解消など、啓発、啓蒙活動が必要となる。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 本事業は、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく法定事務事業であり、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	平成31年度は、第4期対策の最終年度となり、第5期対策に向け高齢化や協働意識の低下、生産意欲の低下等に起因し、協定数・参加者数の減少が懸念される。本事業は、中山間地域が担う多面的機能の維持において重要な事業であり、引き続き各協定個別に支援し、先の問題点解消、以って参加者数の維持に努める必要がある。					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		